

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 563,086,313 】	【流動負債】	【 191,175,604 】
現金・預金	195,233,493	買掛金	174,766,024
売掛金	194,293,998	未払費用	6,014,836
棚卸資産	73,184,960	預り金	721,950
前払費用	3,104,973	前受金	32,400
短期貸付金	80,000,000	未払法人税等	7,674,300
未収収益	4,399	賞与引当金	1,966,094
未収消費税	17,264,490		
【固定資産】	【 17,464,021 】	【固定負債】	【 10,426,595 】
(有形固定資産)	(9,148,578)	役員退職慰労引当金	4,987,503
建物	2,278,589	退職給付引当金	5,439,092
建物附属設備	337,023		
構築物	2,802	負債合計	201,602,199
機械装置	7	純資産の部	
車両運搬具	5	[株主資本]	378,948,135
工具器具備品	30,152	【資本金】	40,000,000
土地	6,500,000	【利益剰余金】	338,948,135
(無形固定資産)	(3,150,623)	利益準備金	860,000
電話加入権	636,623	その他利益剰余金	338,088,135
ソフトウェア	2,514,000	別途積立金	5,000,000
(投資その他の資産)	(5,164,820)	繰越利益剰余金	333,088,135
保証金	1,120,386		
敷金	350,000		
長期前払費用	80,000		
繰延税金資産	3,614,434	純資産合計	378,948,135
資産合計	580,550,334	負債・純資産合計	580,550,334

「個別注記表」

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
(2) 退職給付引当金
(3) 役員退職慰労引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,639,864
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権	80,000,000円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	460,000円
営業取引以外の取引高	535,270円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式	80,000株
-----------------------------	---------

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,736円85銭
1株当たり当期純利益	230円74銭